

平成30年6月4日

各 位

会 社 名 五洋インテックス株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 大脇 功嗣  
(JASDAQ・コード7519)  
問 合 せ 先  
役 職 ・ 氏 名 取締役管理部長 小林 光博  
電 話 0568-76-1050

## 平成30年3月期決算短信の公表ならびに過年度の決算短信等の訂正版の公表

### および過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ

当社は、本日、発表を延期させていただいておりました平成30年3月期決算短信を公表するとともに、平成30年5月14日付「過年度の有価証券報告書、四半期報告書および決算短信等の訂正に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度の決算に訂正すべき事項があることが判明したことから訂正作業を進めておりましたが、下記のとおり、本日付けで過年度の決算短信等の一部を訂正し公表するとともに、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を東海財務局に提出いたしますので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 本日公表の決算短信および決算短信・四半期決算短信の訂正版

###### (1) 決算短信

平成30年3月期 決算短信 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

###### (2) 決算短信の訂正版

平成27年3月期 決算短信 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成28年3月期 決算短信 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成29年3月期 決算短信 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

###### (3) 四半期決算短信の訂正版

平成27年3月期 第3四半期決算短信 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

平成28年3月期 第1四半期決算短信 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

平成28年3月期 第2四半期決算短信 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

平成28年3月期 第3四半期決算短信 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

平成29年3月期 第1四半期決算短信 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

平成29年3月期 第2四半期決算短信 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

平成29年3月期 第3四半期決算短信 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

平成30年3月期 第1四半期決算短信 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

平成30年3月期 第2四半期決算短信 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

平成30年3月期 第3四半期決算短信 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

## 2. 本日提出の有価証券報告書の訂正報告書および四半期報告書の訂正報告書

### (1) 有価証券報告書の訂正報告書

第38期有価証券報告書（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

第39期有価証券報告書（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

第40期有価証券報告書（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

### (2) 四半期報告書の訂正報告書

第38期第3四半期報告書（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

第39期第1四半期報告書（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

第39期第2四半期報告書（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

第39期第3四半期報告書（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

第40期第1四半期報告書（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

第40期第2四半期報告書（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

第40期第3四半期報告書（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

第41期第1四半期報告書（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

第41期第2四半期報告書（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

第41期第3四半期報告書（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）

## 3. 訂正の理由および内容

当社は、外部からの指摘に基づき、平成27年3月期の第3四半期から平成30年3月期の第3四半期までに新規事業として行ったタブレット端末の販売、太陽光パネルなどの販売及びその他の新規事業に関する売上計上の妥当性について、社外の専門家によって構成される第三者委員会による調査を実施しました。

第三者委員会による調査報告書の結果により、一部の新規事業に関する取引（タブレット端末の販売、太陽光パネルなどの販売及びその他の新規事業）について、不適切な会計処理があったことが判明いたしました。

タブレット端末の販売にかかる取引に関しては、平成27年3月に会計処理として、収益を認識しておりましたが、回収予定の期日を過ぎても販売代金の回収がなされなかったことから、当社は取引の存在自体に疑義を抱き、弁護士を通じて調査を行ったところ、取引自体が架空のものであることが判明しました。そのため、当社は少なくとも会計上認識すべき取引ではなかったと判断いたしました。なお、当社は詐欺によるものとして刑事告訴を行っております。

また、太陽光パネルの販売を含む新規事業にかかる取引に関しては、平成26年12月から平成28年1月までの期間にて、会計処理として収益を認識しておりました。しかし、当社が主体的に販売及び仕入を行った取引ではなかったため、企業会計における認識としては、営業取引ではないと判断いたしました。

そのため、当社は、平成27年3月期第3四半期以降に提出・公表いたしました有価証券報告書、四半期報告書、決算短信および四半期決算短信において訂正を要する事項があると認め、当社の会計監査人である監査法人コスモスと協議した結果、過去における会計処理等を訂正すべきであると判断するに至りました。

## 4. 訂正の影響額

訂正の影響額は、別紙のとおりであります。

なお、平成30年5月14日付「過年度の有価証券報告書、四半期報告書および決算短信等の訂正に関するお知らせ」で開示しました訂正の影響額（概算）に比べて、以下の2か所に大きな乖離が発生しております。これは、5月14日付開示において、タブレット端末の販売にかかる取引に関して、本来、貸倒引当金繰入額を営業外費用として計上するところを、販売費及び一般管理費に計上したためであります。

【平成28年3月期】第2四半期

連結営業利益 訂正後 5月14日開示 △92百万円 本日開示△41百万円

【平成28年3月期】第3四半期

連結営業利益 訂正後 5月14日開示△104百万円 本日開示△54百万円

また、訂正後の連結財務諸表等につきましては、当社の会計監査人である監査法人コスモスによる監査等を受けており、改めて監査報告書等を添付しております。

5. 再発防止策について

当社は、財務報告に係る内部統制の整備および運用の重要性を強く認識しており、財務報告に係る内部統制の開示すべき重要な不備を是正するために、以下のとおり再発防止策を講じ、内部統制の改善および充実・強化を図ります。

- (1) 当社におけるコンプライアンスを重視した企業風土の形成とその浸透
- (2) 当社における相互牽制機能の強化を目的とした権限分離体制の再構築
- (3) 当社における新規事業に対する適切な内部統制の再構築
- (4) 当社における経理体制の強化

以 上

## 訂正の影響額

(注) 下記表の項目の名称につきましては、前回平成30年5月14日付開示の際は、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失と表記いたしましたが、今回は、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益と表記いたします。

### 【平成27年3月期】

(単位:百万円)

期間	項目	連結		
		訂正前(A)	訂正後(B)	影響額(B-A)
第3四半期	売上高	953	897	△ 55
	営業利益	△ 106	△ 116	△ 9
	経常利益	△ 119	△ 128	△ 9
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 126	△ 135	△ 9
	総資産	1,331	1,321	△ 10
	純資産	556	547	△ 9
通期	売上高	1,597	1,323	△ 273
	営業利益	△ 70	△ 90	△ 20
	経常利益	△ 85	△ 105	△ 20
	親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 90	△ 111	△ 20
	総資産	1,474	1,443	△ 31
	純資産	615	594	△ 20

### 【平成28年3月期】

(単位:百万円)

期間	項目	連結		
		訂正前(A)	訂正後(B)	影響額(B-A)
第1四半期	売上高	341	291	△ 50
	営業利益	△ 27	△ 30	△ 2
	経常利益	△ 30	△ 34	△ 3
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 32	△ 36	△ 3
	総資産	1,409	1,375	△ 34
	純資産	607	583	△ 24
第2四半期	売上高	777	669	△ 107
	営業利益	△ 87	△ 41	46
	経常利益	△ 96	△ 102	△ 6
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 101	△ 107	△ 6
	総資産	1,341	1,313	△ 28
	純資産	538	512	△ 26
第3四半期	売上高	1,175	1,031	△ 143
	営業利益	△ 97	△ 54	43
	経常利益	△ 116	△ 123	△ 6
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 124	△ 130	△ 6
	総資産	1,447	1,438	△ 8
	純資産	690	664	△ 26
通期	売上高	1,648	1,496	△ 152
	営業利益	3	△ 5	△ 8
	経常利益	△ 76	△ 81	△ 4
	親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 86	△ 90	△ 4
	総資産	1,487	1,487	-
	純資産	721	696	△ 24

【平成29年3月期】

(単位:百万円)

期間	項目	連結		
		訂正前(A)	訂正後(B)	影響額(B-A)
第1四半期	売上高	464	464	-
	営業利益	△ 67	△ 67	-
	経常利益	△ 64	△ 65	△ 0
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 54	△ 55	△ 0
	総資産	1,802	1,802	-
	純資産	793	768	△ 25
第2四半期	売上高	1,021	1,021	-
	営業利益	△ 73	△ 51	21
	経常利益	△ 71	△ 46	24
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 53	△ 28	24
	総資産	1,777	1,777	-
	純資産	797	797	0
第3四半期	売上高	1,520	1,520	-
	営業利益	△ 100	△ 78	21
	経常利益	△ 104	△ 79	24
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 93	△ 68	24
	総資産	1,744	1,744	-
	純資産	763	763	0
通期	売上高	2,164	2,164	-
	営業利益	△ 22	△ 0	21
	経常利益	△ 27	△ 2	24
	親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 24	0	24
	総資産	1,836	1,836	-
	純資産	828	828	0

【平成30年3月期】

(単位:百万円)

期間	項目	連結		
		訂正前(A)	訂正後(B)	影響額(B-A)
第1四半期	売上高	415	415	-
	営業利益	△ 112	△ 112	-
	経常利益	△ 139	△ 139	-
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 141	△ 141	-
	総資産	2,081	2,081	-
	純資産	1,140	1,140	0
第2四半期	売上高	900	900	-
	営業利益	△ 178	△ 178	-
	経常利益	△ 212	△ 212	-
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 222	△ 222	-
	総資産	2,040	2,040	-
	純資産	1,059	1,059	0
第3四半期	売上高	1,291	1,291	-
	営業利益	△ 183	△ 183	-
	経常利益	△ 218	△ 218	-
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 172	△ 172	-
	総資産	1,659	1,659	0
	純資産	1,110	1,110	0